# 米物価上昇加速の兆しは足もとでみられず

■ 7月のPCE価格指数は前年同月比の伸びが2012年3月以来の高水準も、コアPCE価格指数は5ヵ月連続おおむね同水準で推移しており、2%を超えて同指数の伸びが加速する兆しは足もとでみられず。

......

■ パウエルFRB議長が緩やかなペースでの利上げを行う考えを示しているほか、リスク回避とみられる動きもあり、当面、米10年国債利回りは2.8~3.0%を中心に、もみ合いが予想される。

# 米物価の伸びが加速する兆しは足もとでみられず

30日に発表された7月の個人消費支出(PCE)価格 指数は前年同月比+2.3%と、前月の同+2.2%から伸 びが加速し、2012年3月以来の高水準となりました。 こうした物価上昇加速は、米連邦準備理事会(FRB) が利上げを継続するための大きな理由の1つになると 考えられます。

このうち、価格変動が大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+2.0%と、前月の同+1.9%から伸びが加速しました。コアPCE価格指数は今年3月、約6年ぶりにFRBが目標とする2%の水準におおむね達したものの、7月まで5ヵ月連続で1.87~1.98%の水準で推移しており、2%を超えて同指数の伸びが加速する兆しは足もとでみられません。

パウエルFRB議長は24日に米ジャクソンホールで行った講演で、物価上昇が過熱するリスクの高まりはみられないとして、緩やかなペースでの利上げを行う考えを強調しました。足もとの物価上昇基調はこうした見方を裏付けるものといえます。

## 米金利はリスク回避の動きも影響か

30日の米国債市場では、PCE発表後、10年国債利回りがおおむね低下基調となりました。PCE価格指数が、総じて市場予想通りの上昇基調を示したことが背景にあるとみられます。

このほか、アルゼンチンペソが先週末の1米ドル=30ペソ台から一時、40ペソ台を超える米ドル高ペソ安が進行したことに加え、トランプ米大統領が2,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対し来週にも追加関税を発動したい意向を示したことが報道されるなど、ややリスク回避的な動きから米金利が低下した側面もあると考えられます。

こうしたことを考慮すれば、当面、10年国債利回りは2.8~3.0%を中心に、もみ合いが予想されます。



※期間:2010年7月~2018年7月(月次)

\*前年同月比、季節調整済み

12/7

0.0

10/7

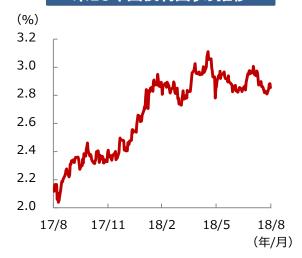
# 米10年国債利回りの推移

14/7

16/7

18/7

(年/月)



※期間:2017年8月30日~2018年8月30日(日次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

### 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

#### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクも あります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。 このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割 り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異 なります。

# 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: <u>上限3.78% (税込)</u>

換金時手数料:換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額:上限0.5%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.6824% (稅込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によっ てご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、 あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。 その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等 を含む)を表示することはできません。

- ※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- ※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。 費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの
- 費用における最高の料率を記載しております。 ※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内
- 容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、 または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資 に関してご判断ください。
- ※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

#### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完 全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保 証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  - 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加 えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  - 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  - 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなり ます。